

平成都市計画史

History of Urban Planning in the Heisei Era

バブル経済の崩壊から始まった平成期の都市計画は、一方では地方分権化の流れの中で、もう一方では民営化や規制緩和の流れの中で、その法や制度を複雑に変化させてきました。

本書は平成期における都市計画を「地方分権」「コミュニティ」「規制緩和」の3点の基本的な仕組みと、「住宅」「景観」「災害」「土地利用」の4点の課題別の仕組みにわけ、その変化を体系的に明らかにしたものです。

その変化の基調にあるものは、法で構成される都市計画から、市場や市民が作りだす制度で構成される都市計画へと変化していく「民主化」です。本書は平成期の中に組み上げられた都市計画の民主化の到達点を、豊富な史料、多くの文献と代表的・象徴的な事例とともに明らかにしました。

本書の構成

序章 地の歴史を描く

第1章 都市にかけられた呪い

第2章 バブルの終わり

第3章 民主化の4つの仕掛け

第4章 都市計画の地方分権

第5章 コミュニティの発達と解体

第6章 凶の規制緩和と地の規制緩和

第7章 市場とセーフティネットー住宅の都市計画

第8章 美しい都市はつくれるかー景観の都市計画

第9章 災害とストック社会ー復興の都市計画

第10章 せめぎ合いの調停ー土地利用の都市計画

終章 都市計画の民主化

..... 歴史を見る視点の整理

..... 平成期の始点の整理

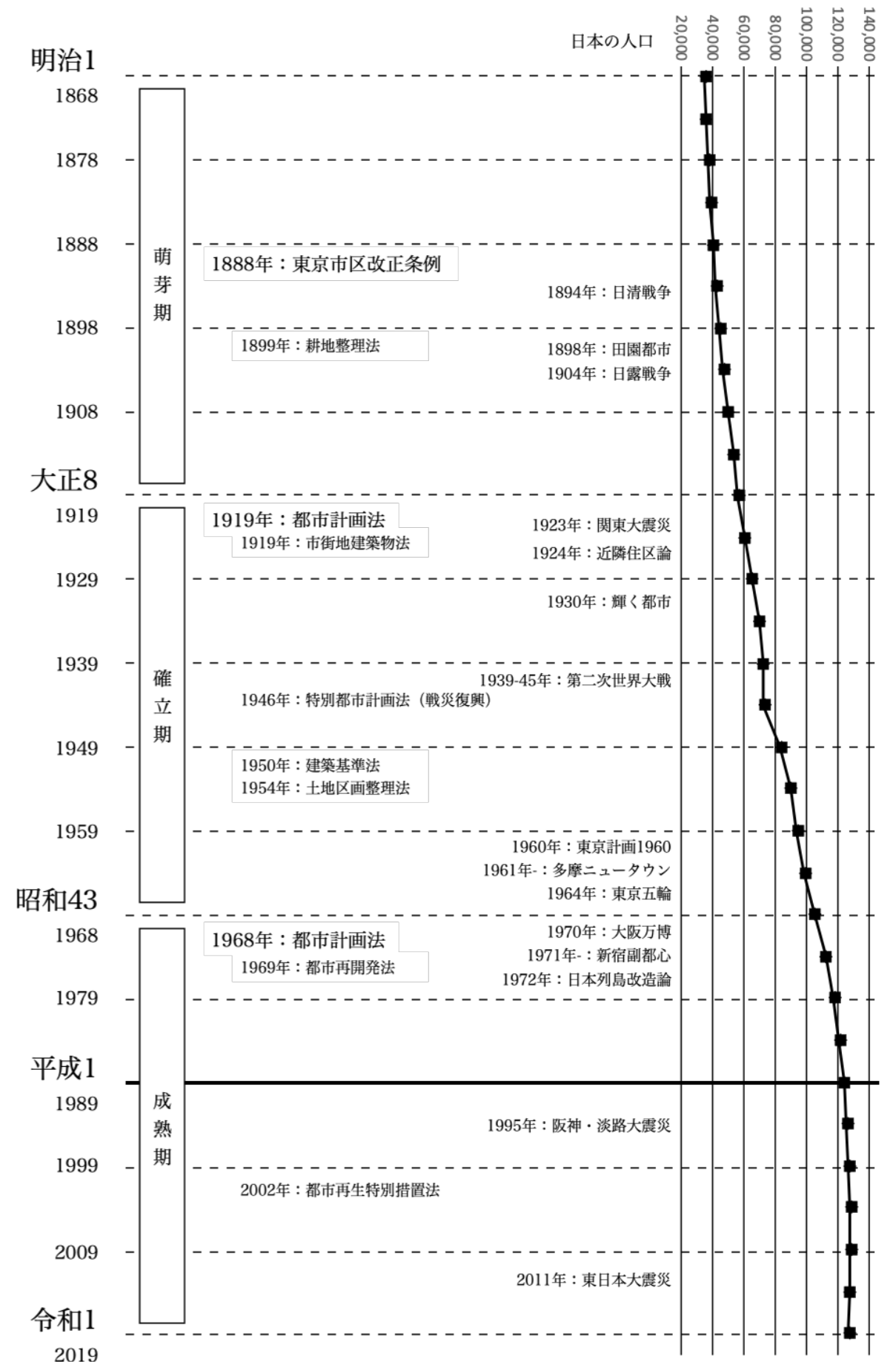
..... 基本的な仕組みの変化

..... 課題別の仕組みの変化

平成期とは？

150年間の近代都市計画の歴史を都市計画法制と対応させて区切ると、都市計画法成立までの萌芽期、新都市計画法成立までの確立期、そして以後の成熟期に分けられます。

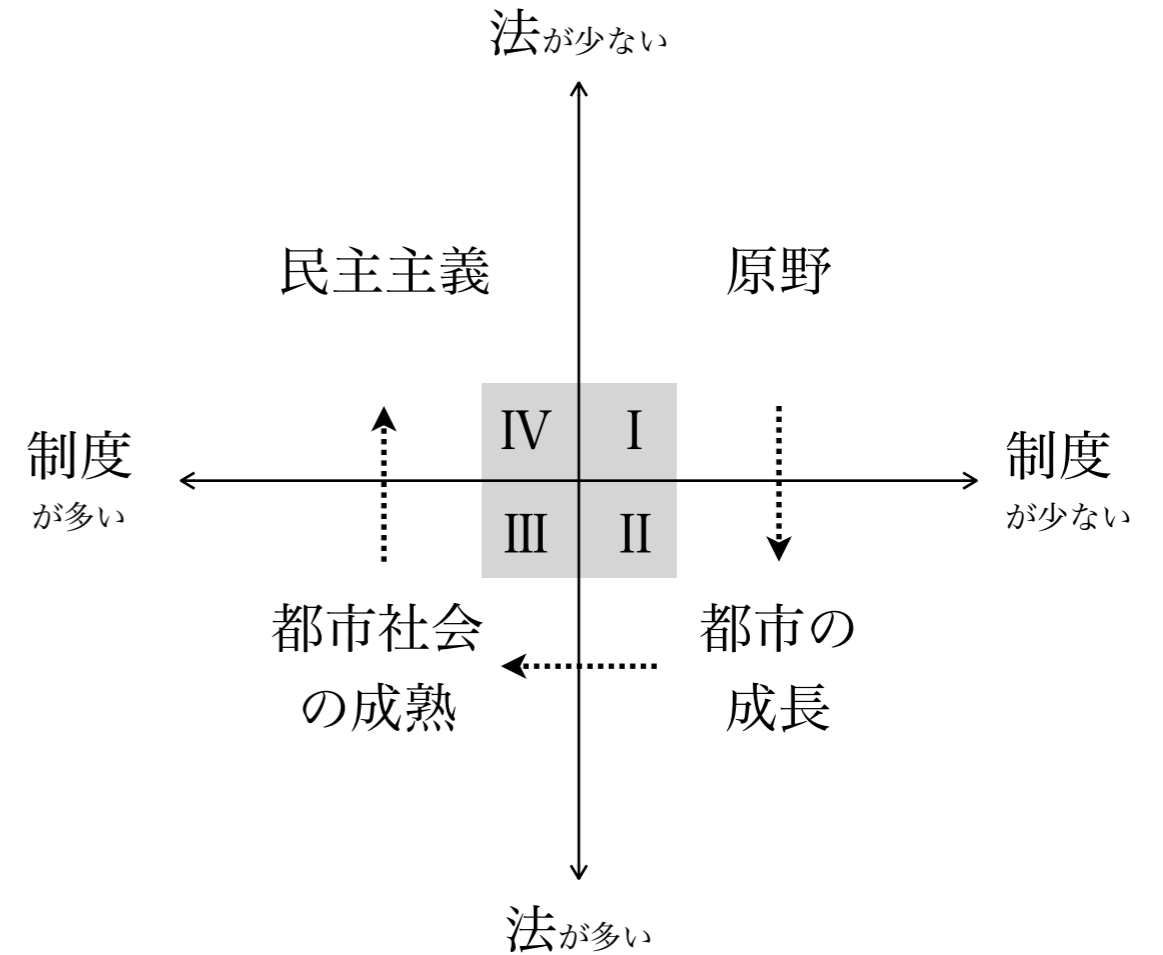
平成期はその成熟期の後半にあたります。多くの災害に襲われ、一方で人口減少が始まり、都市計画の方法の再考を迫られた時期でもあります。



歴史を見る視点

この本では、都市計画の仕組みを「法＝行為の制限」と「制度＝行為の肯定的な規範」の組み合わせとして理解し、「都市の成長」期には法によって都市計画が構成され、「都市社会の成熟」にあわせて制度による都市計画が増え、やがて法が減り、制度によって都市計画が行われる「民主主義」が到来する、という史観で都市計画史を整理しました。

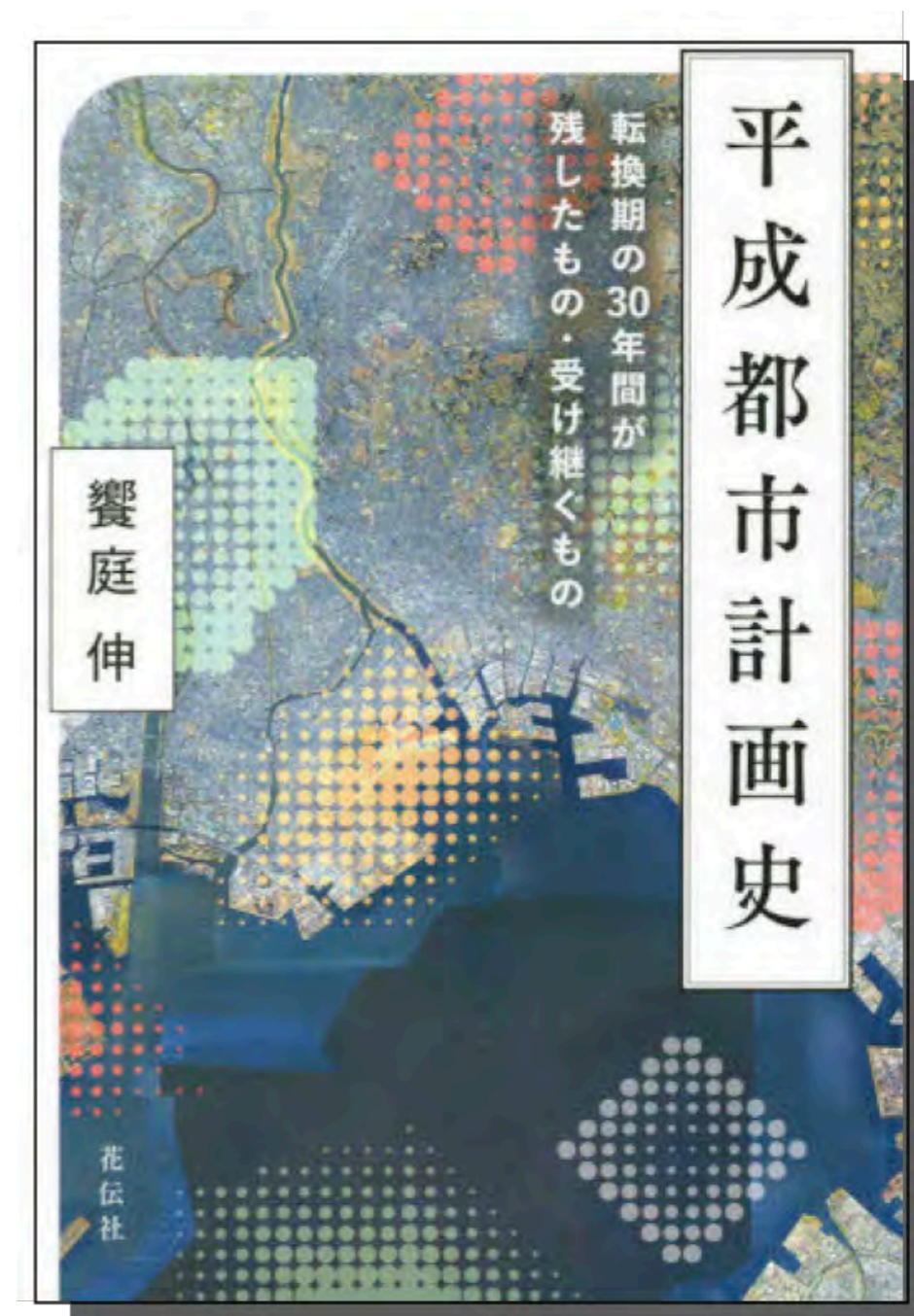
地方分権と規制緩和によって多くの制度が育った平成期は、「都市社会の成熟」から「民主主義」への移行期と整理できます。



平成期にどのように民主化が進んだのか？

		民主化の状態
土地利用	第10章	1919年の旧都市計画法以降、3つの仕事の空間と住宅の空間の関係をさばいていたが、2014年の「コンパクトシティ」以降は、住宅と商業・業務地の関係だけをさばくようになる。
住宅	第7章	1955年に確立した「住宅政策の三本柱」が、2006年に「市場とセーフティネット」へ変化し、住宅は住宅市場とわずかなセーフティネットで供給されている。
景観	第8章	1960年代からの草の根の動きが成長し、第三次産業（観光業と飲食業）組み合わせあって、たくさんの小さな関数が景観を生み出している。
災害	第9章	災害が起きるたびに関数が更新され、新しい建築基準を定め、既存の建築ストックの新陳代謝を促進する。
分権と住民参加	第4章 第5章	90年代以降に分権された基礎自治体と、98年以降にアソシエーション化した市民社会が、都市計画を運営する。基礎自治体と市民社会の力量にはばらつきがある。
規制緩和	第6章	90年代以降に一律的な地の規制緩和と、特区的な図の規制緩和の二つの関数が発達し、緩和を受けて成長した民間デベロッパーが都市を開発する。

平成期を歴史の対象とするには時期尚早であることは論を待ちませんが、一方で、これからの令和期以降の都市計画は、平成期と地続きであり、それは平成期の都市計画がつくりだした法や制度に強く規定されます。本書の作業を、これからの令和の都市計画を構想するときの礎になるものとして、また、同様に平成期の検証作業が進んだ政治学、経済学、社会学等の他分野の知見への架橋の礎になる作業として考えています。



平成都市計画史

著者 饗庭 伸（東京都立大学 教授）

出版 花伝社

発行 2021年2月